

第1章 調査の概要

1 調査の背景

近年、適切な管理が行われずに放置され防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている空家等が増加し社会問題となっています。

総務省統計局が実施している「平成25年住宅・土地統計調査」によると、つくば市（以下「市」）の住宅総数は、107,280戸であり、賃貸用や売却用を含めた空家数は、16,940戸、そのうち一戸建てが3,580戸、共同住宅が13,360戸となっています。また、空家率は、平成25年は15.8%となっています。

市では、平成25年から「つくば市空き家等適正管理条例」に基づき、管理不全な空家等の所有者に対して助言・指導等を行い、適正管理を促進してきました。また、平成27年には空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために「空家等対策の推進に関する特別措置法」（以下「特措法」）が施行されました。

2 調査の目的

市内の空家等の実態を調査するとともに、所有者等へのアンケートを実施し、空家等の発生原因や所有者の意向等を把握することにより、空家等の利活用や適正管理等の施策及び空家等対策計画策定の基礎資料とするものです。

3 調査範囲

つくば市全域

4 調査対象

市内にある住宅及び併用住宅
※国家公務員宿舎は除く

5 調査の実施期間

平成28年8月5日～平成29年2月28日